

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	11,935,099	11,844,775	25,886,840
経常利益 (千円)	701,750	616,912	1,252,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	474,411	423,532	731,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	498,760	449,160	584,120
純資産額 (千円)	8,782,576	9,143,992	8,867,936
総資産額 (千円)	16,264,111	16,621,684	17,017,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.51	76.34	131.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	53.7	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,755	554,591	235,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,238	26,868	24,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,735	56,217	225,635
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,947,632	5,774,708	5,335,043

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.08	29.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な雇用情勢が続く一方で、米中間の貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が継続しております。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間は、国内で需要が減少し前年同期比36.0%減少、海外でも需要が減少し前年同期比32.5%減少、結果、国内外全体の受注額は34.0%減少し6,048億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては海外では減少しましたが国内では増加し、国内外全体では減少となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は118億4千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は5億8千8百万円（同5.3%減）、経常利益は6億1千6百万円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千3百万円（同10.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注・売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億6千1百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、営業利益は2億8千8百万円（同2.3%減）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億7千5百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は9千1百万円（同29.1%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億8千3百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、営業利益は1千5百万円（同725.0%増）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億2千4百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、営業利益は1億8千9百万円（同1.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 1 6 6 億 2 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 9 千 5 百万円減少しました。

流動資産は 1 2 6 億 7 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 8 千 9 百万円減少しました。これは主として電子記録債権の減少によるものであります。

固定資産は 3 9 億 4 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 千 3 百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は 7 4 億 7 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 億 7 千 1 百万円減少しました。

流動負債は 6 2 億 6 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億 7 百万円減少しました。これは主として電子記録債務の減少によるものであります。

固定負債は 1 2 億 1 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 3 千 6 百万円増加しました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産は 9 1 億 4 千 3 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 7 千 6 百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 4 億 3 千 9 百万円増加し、5 7 億 7 千 4 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は 5 億 5 千 4 百万円（前年同期は 1 億 8 千万円の支出）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は 2 千 6 百万円（前年同期は 1 千 2 百万円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は 5 千 6 百万円（前年同期は 1 億 9 千 1 百万円の支出）となりました。これは、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 薫	東京都目黒区	672	12.12
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	411	7.41
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	6.53
富田 眞次郎	東京都江東区	323	5.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.99
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.72
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.50
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.91
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.42
計	-	3,244	58.47

(注)上記のほか、自己株式が610千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,900	55,469	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,469	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,043	5,779,708
受取手形及び売掛金	4,814,369	4,418,814
電子記録債権	1,452,530	894,634
商品	738,529	854,364
その他	822,769	731,533
流動資産合計	13,168,242	12,679,055
固定資産		
有形固定資産	1,042,697	1,066,502
無形固定資産	11,695	10,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,111	1,742,367
投資土地	787,862	787,862
その他	347,528	349,022
貸倒引当金	13,970	13,970
投資その他の資産合計	2,794,532	2,865,281
固定資産合計	3,848,925	3,942,629
資産合計	17,017,167	16,621,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,029	3,219,459
電子記録債務	2,130,425	1,844,408
短期借入金	204,790	229,980
未払法人税等	229,308	138,953
賞与引当金	118,000	80,000
役員賞与引当金	71,000	23,400
その他	869,901	724,524
流動負債合計	7,068,454	6,260,726
固定負債		
長期借入金	-	91,690
役員退職慰労引当金	286,760	296,572
退職給付に係る負債	13,337	14,343
その他	780,678	814,359
固定負債合計	1,080,776	1,216,965
負債合計	8,149,231	7,477,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	6,851,374	7,102,927
自己株式	131,561	131,561
株主資本合計	7,397,612	7,649,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,860	853,918
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	70,818	110,165
その他の包括利益累計額合計	1,270,543	1,273,254
非支配株主持分	199,780	221,572
純資産合計	8,867,936	9,143,992
負債純資産合計	17,017,167	16,621,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,935,099	11,844,775
売上原価	9,955,302	9,907,721
売上総利益	1,979,796	1,937,054
販売費及び一般管理費	1,358,027	1,348,515
営業利益	621,768	588,538
営業外収益		
受取利息	2,490	2,125
受取配当金	16,648	18,756
受取賃貸料	45,271	42,871
為替差益	29,305	-
その他	11,066	11,702
営業外収益合計	104,782	75,456
営業外費用		
支払利息	1,476	1,024
不動産賃貸費用	13,023	13,285
債権売却損	5,075	3,520
為替差損	-	23,225
その他	5,225	6,027
営業外費用合計	24,800	47,083
経常利益	701,750	616,912
特別利益		
固定資産売却益	1,584	1,754
特別利益合計	1,584	1,754
税金等調整前四半期純利益	703,335	618,666
法人税、住民税及び事業税	197,683	159,150
法人税等調整額	7,401	19,181
法人税等合計	205,085	178,331
四半期純利益	498,250	440,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,839	16,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,411	423,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	498,250	440,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,575	42,058
為替換算調整勘定	87,064	33,232
その他の包括利益合計	510	8,825
四半期包括利益	498,760	449,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,632	426,243
非支配株主に係る四半期包括利益	16,127	22,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703,335	618,666
減価償却費	24,211	19,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,170	10,739
賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	38,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58,000	47,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,490	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	386	952
受取利息及び受取配当金	19,139	20,882
支払利息	1,476	1,024
為替差損益(は益)	15,060	4,356
固定資産除売却損益(は益)	1,584	1,754
売上債権の増減額(は増加)	261,881	948,832
たな卸資産の増減額(は増加)	290,485	135,354
仕入債務の増減額(は減少)	227,961	498,385
前渡金の増減額(は増加)	59,277	126,270
前受金の増減額(は減少)	83,463	130,521
未収消費税等の増減額(は増加)	149,959	28,397
その他	38,159	43,606
小計	8,055	786,091
利息及び配当金の受取額	19,139	20,882
利息の支払額	1,470	1,135
法人税等の支払額	190,368	251,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,755	554,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,269	43,512
有形固定資産の売却による収入	1,654	1,754
投資有価証券の取得による支出	7,900	8,264
その他	29,753	23,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,238	26,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,090	-
短期借入金の返済による支出	26,489	8,100
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	24,990	25,050
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	155,336	171,979
非支配株主への配当金の支払額	1,076	1,088
その他	903	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,735	56,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,259	31,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,513	439,665
現金及び現金同等物の期首残高	5,340,145	5,335,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,947,632	5,774,708

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	32,095千円	-千円
電子記録債権	12,095	-
支払手形	106,561	-
電子記録債務	352,476	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売手数料	26,006千円	19,405千円
給料及び手当	583,812	594,773
賞与引当金繰入額	98,000	80,000
役員賞与引当金繰入額	-	23,400
役員退職慰労引当金繰入額	10,170	10,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,952,632千円	5,779,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	4,947,632	5,774,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336千円	28.00円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,979千円	31.00円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,429,748	1,859,474	188,260	2,457,615	11,935,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,862,038	3,679	2,464	7,880	1,876,063
計	9,291,786	1,863,154	190,725	2,465,496	13,811,162
セグメント利益	295,797	129,671	1,924	187,335	614,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,729
セグメント間取引消去	7,039
四半期連結損益計算書の営業利益	621,768

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,461,089	1,775,225	183,787	2,424,672	11,844,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,550,094	5,852	72,471	30,424	1,658,843
計	9,011,184	1,781,077	256,258	2,455,097	13,503,618
セグメント利益	288,935	91,973	15,877	189,700	586,487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,487
セグメント間取引消去	2,051
四半期連結損益計算書の営業利益	588,538

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円51銭	76円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	474,411	423,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	474,411	423,532
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,720	5,547,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得する株式の種類 普通株式
- (2)取得する株式の総数 470,100株(上限)
- (3)取得価額の総額 417,448,800円(上限)
- (4)取得する期間 2019年11月15日から2020年1月31日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

- (1)買付予定数 470,000株
- (2)買付け等の価格 普通株式1株につき 金888円
- (3)買付け等の期間 2019年11月15日から2019年12月12日まで
- (4)公開買付開始公告日 2019年11月15日
- (5)決済の開始日 2020年1月9日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金城 保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 嗣也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。